

前田昌弘著 『津波被災と再定住 -- コミュニティのレジリエンスを支える』 (書評)

著者	日下部 尚徳
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	58
号	2
ページ	168-172
発行年	2017-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00049198

前田昌弘著

『津波被災と再定住——コミュニティのレジリエンスを支える——』

京都大学学術出版会 2016年 xviii+444
ページくさかべ なおのり
日下部 尚 徳

I

2004年スマトラ島沖地震、2008年ミャンマーを襲ったサイクロン「ナルギス」、2010年ハイチ大地震、2011年東日本大震災、2015年ネパール大地震など、度重なる死者数万人の大規模自然災害を契機として、レジリエンスに関する議論が熱を帯びている。これらの災害によって受けた被害は個人、コミュニティによって異なるが、今なお多くの人びとが以前の生活を取り戻せず、災害がなければ過ごせたであろう平穏な日々からは程遠い生活を余儀なくされている。

突発的な自然災害のみならず、人びとの生活を脅かす外的ショックは様々な形で人びとを襲う。気候変動によって、これまで発生しなかった地域で大規模洪水や干ばつが起きる。原発事故によって住む場所を追われ、仕事を失う。紛争によって家族が離散し、生活の基盤が損なわれる。差別や迫害によって、安定した職につけず、経済的困窮状態に陥るなど、その要因は様々で、今後、現状では予想もできないような外的ショックが発生する可能性も否定できない。

これら外的要因によるリスクは、程度の差こそあれ誰しもが抱えている。しかし、このような災難に見舞われた場合であっても、ある集団・個人は比較的ダメージが少ない一方で、別の集団・個人には壊滅的被害が発生するケースがみられる。そのため、災害や紛争など上記のような外的ショックを未然に防ぐことに加え、ショックを軽減し、ショックから

の回復の程度を早めるためのレジリエンスという概念に注目が集まっている。

レジリエンスは近年様々な分野で議論が進められており、一義的な定義付けは困難であるが、本書において著者は、レジリエンスを「あるシステムが外からの変化や危機に対処し、望ましくない状況を脱して活動の安定状態を取り戻す、あるいは別の安定状態に移行する能力」と定義し、論を展開している。レジリエンスは、対象とする地域や社会の構造、外的リスクの性質によってもその意味合いは異なる。また、個々の能力と、個人が置かれた社会状況によっても大きく左右される。そのため、個別のケーススタディの蓄積による重層的な理解が必要とされる。

その意味で、スマトラ島沖地震ともなうインド洋大津波の被害によって「再定住」を余儀なくされた人びとが直面する生活再建上の課題について、社会資本を基礎とする研究手法を体系化し、継続的調査にもとづいて再定住の課題を明らかにした本書は、レジリエンス研究の深化に貢献した労作であるといえる。また、本書では、各章の間にトピックとして東日本大震災や原発事故に関連する議論を挿入することにより、政策面における再定住計画を検討する上で有益な比較材料を提供している。

本書が焦点を当てるのは、2004年12月26日に発生したスマトラ島沖地震によってインド洋沿岸に押し寄せた津波により被災した人びとの、再定住とその後の復興プロセスともなう課題である。被災後のスリランカで著者は、海外からの資金援助のもと、大量に建設された復興住宅で多くの空き家を目にする。そして、援助が被災した人びとの居住の安定に必ずしも繋がっていないのではないか、という疑問が本研究の動機となり、10年以上をかけて、10回にわたる現地調査を行ってきた。

II

第1章では、本書で一貫して議論の基礎的枠組みとなっている「社会関係の視点からみた居住地計画」の基本概念について解説するとともに、コミュニティ論、社会関係資本論、社会構造論などの社会科学分野における社会関係理論に関する先行研究を整理している。また、国内外における災害被災者の

生活再建および地域の復旧・復興に関する先行研究について、建築・都市計画学の視座から体系的にレビューしている。本書は基本的には、社会科学分野における研究手法を採用しているが、そこに著者の専門分野でもある、建築学や都市計画に関する議論が加わることにより、学際的な要素も多分に含む内容となっている。

その上で、第1章においては、文献レビューから4つの課題を提起している。1つ目は「被災者の生活・仕事の継続に影響する物的環境要素の解明」で、漁業従事者に代表される海と深い関わりをもつ人びとを多く含む津波被災者の生活・仕事の継続に影響する、住宅の立地や規模、形式などの物的環境要素の解明である。2つ目は「被災者の生活・仕事、社会環境、物的環境の関係を捉えるフレームの構築」で、生活再建の問題を扱う上で考察対象とすべき社会関係の抽出である。3つ目は「被災者を取り巻く社会的環境に対する物的環境の規定性の解明」で、津波被災者の生活・仕事を取り巻く社会的環境が再定住地への移住の前後で継続しているかについての考察と、社会的環境に対して物的環境がどのような影響を与えるのかを明らかにすることである。最後の課題は「被災者の生活・仕事の継続における社会環境の役割の解明」で、被災者が生活・仕事を継続する上で、どのような社会関係および権利関係が役割を果たしたのかを明らかにすることとしている。

第2章は、被災者の再定住地への移住状況、および被災者の生活・仕事の継続の実態について、人口・被害統計、再定住地の計画資料、被災者の移住記録等といった公式の資料をもとに考察を加えている。津波被災以前におけるスリランカ沿岸の集落の特徴として著者は、(1) 漁業従事者とその家族が海岸の近くに住まい、海との関わりが深い生活を送っていた、(2) 親族、カースト、職業等、何らかの共通点を単位として、50~60世帯程度の規模の集落を形成していた、(3) 慣習的な土地所有・利用権にもとづき複数の世帯がひとつの敷地に複数の住居や仕事場を構え、宅地を共同利用していた、ことなどを挙げた上で、再定住地全351カ所・計3万3760戸の立地・規模・住宅形式について分析している。

これにより、南西岸の再定住地は、東岸・北岸の再定住地海岸線からより遠く離れたところに立地する傾向があることを明らかにし、その要因として、

人口密集地帯であるため、まとまった土地を確保することが難しかったことを指摘している。

また、調査によると再定住地の住宅戸数の平均は約105戸であり、全戸数のうち約8割が戸建てであった。被災者の多くを占める漁業従事者世帯は、被災以前、海と近接した立地で、地縁、血縁を基盤とする50世帯程度の集落規模と、オープンスペースを備えた住宅形式といった要素に支えられていたことを考えると、再定住地への移住は、仕事を継続し、生活を再建する上で物的環境の変化が大きく、「危機的移行」であったと結論づけている。

第3章では、スリランカ海村の社会構造に関する先行研究をもとに、地縁・血縁、およびそれらに規定されない「行政区」「宗教・民族」「カースト」「協同組合」「互助的金融」といった海村社会を構成する多様な社会関係の概念と地域における位置づけについて整理している。著者は、津波被災者の生活・仕事の維持に、とくに関係が深いと推測される社会関係として、非選択的關係である「地縁」「血縁」と、選択的關係である「マイクロクレジット(低所得者に対する無担保・少額融資の仕組み)」を抽出している。また、シンハラ人の家族構造および居住形態の特徴を踏まえて、「権利関係」として住宅敷地の所有・利用関係がどのように変化したのかを分析対象として抽出した。

その上で、津波被災後の移転における社会関係および権利関係の変化について(1)居住地移転前の従前居住地、(2)居住地移転後の従前居住地、(3)再定住地、という3段階を設定し、それぞれの段階における社会関係と権利関係を図示、分析する方法を提起している。この3段階区分は、以降の調査分析の基礎的枠組みとなっている。また、選択的關係としてのマイクロクレジット関係が、非選択的關係である「地縁」「血縁」の影響を受けている可能性があることから、この枠組みをもとに社会関係相互の規定性についても分析する必要性を指摘している。

第4章においては、再定住地へ移住した被災者の従前居住地において存在した社会関係および権利関係の実態を考察した上で、居住地移転後にそれらがどのように再編されたのか(もしくはされなかったのか)について検討している。調査は、移転の影響が大きいことが予想される漁業従事者が多くを占める地域を選定し、NGOのスタッフとともに対象世

帯を訪れ、世帯の属性（家族構成や職業、出身地等）、社会関係（地縁、血縁、マイクロクレジットの関係等）、住宅敷地所有・利用関係に関する対面式アンケート調査を実施した。住宅敷地の利用状況に関しては目視調査を行っている。

その上で、再定住のパターンを「従前居住地完結型」（津波前に暮らしていた地域でのみ社会関係・権利関係を継続）、「再定住地完結型」（再定住地のみで社会関係・権利関係を継続）、「従前居住地—再定住地補完型」（再定住地だけでなく、従前居住地も含む範囲において社会関係と権利関係を継続）という3つのパターンに分け、それぞれの特徴と課題について考察を加えている。

結果として、本章で分析対象とした津波被災集落では、「再定住地完結型」の再定住はみられず、「従前居住地—再定住地補完型」の再定住が一部でみられたのみであった。「再定住地完結型」がみられなかった理由として、もともと暮らしていた居住地域における社会関係や住宅敷地所有・利用関係の中には、土地の共同利用など慣習的な関係があり、居住地移転や再定住地の計画にそれらを反映することが困難であったことなどを指摘している。また、「従前居住地—再定住地補完型」の再定住のように、既存の社会関係を再定住地の範囲だけでなく、従前居住地を含む範囲において維持・回復することが重要であると提起している。

第5章では、再定住の定住率が高い地域を居住地移転の「成功例」と位置づけ、その要因について考察を加えている。調査は、対象地域で生活する世帯を訪れ、基本属性（家族構成、出生地、職業、参加している組織等）とともに、社会関係および住宅敷地所有・利用関係についてアンケート調査を行っている。

調査の結果、対象となる86世帯のうち59世帯が、居住地移転前の従前居住地において活動するマイクロクレジットのグループに参加していたことや、30世帯が居住地移転後もそれぞれの従前居住地において活動するマイクロクレジットのグループに参加していることが明らかになった。さらに、49世帯が再定住地において活動するマイクロクレジットのグループに参加しており、対象地の居住地移転においては、従前居住地や再定住地といった居住地の範囲を超えてマイクロクレジットの関係が維持・回復さ

れていることが示された。

以上の結果から、再定住のプロセスにおいてマイクロクレジットの関係は、地縁や血縁、住宅敷地利用関係によらずに維持・回復が可能であり、居住地移転の成功例である対象地域では、マイクロクレジットの関係が介在することで「従前居住地—再定住地補完型」の再定住が実現したと結論づけている。

第6章では、再定住地における被災者の生活再建に対して、マイクロクレジットがどのように活用されたのかについて考察を加えている。調査は、貯蓄・融資の金額や時期、用途などを把握するため、第5章同様、居住地移転の成功例とされた地域を対象に、マイクロクレジットの参加者全46人が利用した貯蓄・融資に関する記録（帳簿、申請書、領収書等）を参照した上で、ヒアリング調査をおこなっている。

調査から、漁業等のおもな仕事の継続、家庭菜園や干魚加工等の主ではないが生活の安定に役立つ仕事の継続・開始に加え、食費、交通費、教育費、医療費といった生活費にも融資を利用していることが明らかになった。借り手が全員女性であることも踏まえて、マイクロクレジットは、家庭管理者である女性の生活と仕事を支援したという点で、被災者の生活再建に対して特に効果があったと指摘している。また、マイクロクレジットを介して、被災前に社会関係がなかった居住者同士であっても相互の関係を認識することが可能になったことから、コミュニティ形成に対する効果もあったと結論づけている。

第7章は、これまでの議論のまとめとなっており、「社会関係の視点からみた居住地計画」のアプローチを総括している。災害後の居住地移転は、物的・社会的環境を大きく変化させ、家族や資産を失った被災者の生活・仕事の継続をより一層困難にする場合があると注意喚起した上で、本書において「成功」事例として位置付けた再定住地が備えていた条件を以下のように示している。

- ・従前の居住地や仕事場に通いやすい「立地」（海岸からの距離）
- ・地縁・血縁を補完して生活・仕事を支える社会関係（マイクロクレジット）
- ・生活・仕事の継続および社会関係の維持・回復を支える物的環境：住宅敷地内での仕事が可能な「住宅形式」（周囲にオープンスペースを備

えた住宅)、居住者が相互の関係を認識しやすい「規模」(住宅地あるいは街区を構成する住宅の戸数)等

そして、災害の特性やフィールドの地域性を考慮して適宜修正していく必要があるとしながらも、(1) 個人の生活・仕事とそれを取りまく社会的環境および物的環境を可能な限り維持・回復する。(2) 従前の地縁・血縁を維持しつつ、それらを補完して生活・仕事を支える社会関係を維持・回復する。(3) 平時—非常時、および従前居住地—再定住地の関係を考慮して再定住地の建物・空間を計画すること。これを居住地移転および再定住で考慮すべき指針として挙げている。逆にこれらが考慮されない場合には、再定住が「失敗」する可能性が高くなると結論づけている。

III

本書を通じて実感させられるのは、漁業や農業など、地域固有の資源や社会関係に依って生活を成り立たせている人びとの居住地移転がいかに難しいのかということである。スリランカの事例でいえば、沿岸地域に住む海と関わりの深い生活を送る人びとにとって、内陸部への移住は、その後の生活・仕事を維持する上で困難が大きい。実際、被災後しばらく経つと彼らは従前居住地に徐々に戻っていくことから、スリランカにおける再定住政策を失敗とみる向きもある。

そんな中、著者は高い定住率を誇っている一部の再定住地に着目し、地縁・血縁およびマイクロクレジットのグループといった社会関係を分析することにより、再定住が成功するための要素を抽出することに成功している。再定住政策において、住宅形式や住宅配置といった物理的・空間的な課題を提起するだけでなく、マイクロクレジットのような社会的・経済的手法が、再定住地における居住の継続性を高める方法として活用できる可能性を提起した点は極めて独創的である。また、みえにくい社会関係を図示することで、レジリエンス研究における社会関係を変数とした分析手法を体系化することに成功していることも特筆すべき点である。

一方で、本書では被災者の生活・仕事を取り巻く社会関係や権利関係の維持・回復のされ方の多様性

に配慮し、それらを支えることが「レジリエントな再定住」にとって重要であると繰り返し指摘しているが、生活再建プロセスにおいて、それらがどのように多様なのかという点に関して、より具体的かつ詳細な記述がほしかったところでもある。本研究が量的調査を主な調査手法として採用していることに起因するが、本書全体として住民の被災から再定住にいたるまでの描写が断片的で、ひとつの線としてみえてこず、復興過程における社会関係や権利関係がどのように多様なのか、その複雑な生活再建模様がみえてこない。

それは、マイクロクレジットに関する記述でも同様で、地縁に必ずしも規定されず被災者の生活・仕事の継続を支える社会関係として、その重要性を提起しているが、住民は社会関係を構築するためにマイクロクレジットを始めるわけではなく、それによって生活を維持・回復することが第一義的な目的であることから、その詳細な活用態様に関しても、読者の知りたいところではある。マイクロクレジットを何に使ったかだけでなく、被災から復興にいたる過程のどの段階で、どのような文脈で必要になったのか、他の選択肢はなかったのか、本当に生活の改善に寄与したのか等、一連の生活再建プロセスにおけるマイクロクレジットの役割に関する調査も望まれる。

また、第5章において「ペラナ村世帯」と「ミリッサ村世帯」を比較して、ペラナ村のほうがマイクロクレジットへの参加率が高い理由として、同村のほうが経済的により不安定であることが影響していると指摘している。地域を歩いている著者は、それらを肌感覚として推測できたのかもしれないが、本当に経済的に厳しい状況におかれた地域のほうが、マイクロクレジットを利用するケースが多いのか、他の要因が影響した可能性はないのか、調査・検討が必要であると思われる。

とはいえ、本書はフィールドにおける長期にわたる調査経験が行間にあられることで、時として、客観性を突き詰めるあまり調査結果の無味乾燥な記述と考察になりがちな学術書に、臨場感をあたえる結果となっている。また、各章の後に挿入された東日本大震災に関するコラムなどは、被災者の声を拾う構成となっており、日本の読者に現実感をもたせることにも成功している。本論においては、あくま

でも客観的なデータ分析にとどめ、そこでの結果をもとに、読者にとって関心の深い事項への示唆を残す仕組みとなっていると考えると、コラムが本論を補完し、地域間および災害間比較研究的な意味合いから、より重層的な構造を作り出しているともいえる。本書は、学術書の位置付けであり、一般読者は

想定されていないのかもしれない。しかし、東日本大震災も踏まえた本書が、日本国内の復興支援や防災対策に果たす役割は大きいことから、より広い読者層を対象とした書籍の出版も望まれる。

(東京外国語大学講師)